

ヒトを理解する「知」を総合した霊長類学

① ビジョンの概要

現代人の抱える諸問題には、動物として進化したヒトと、人工環境と人為選択によって進化した人間との乖離が関係する。その解決には、自然科学と人文社会科学とが協働して知見を統合し、生物進化と文化進化の融合体としてヒトをとらえ直す必要がある。そこで霊長類のゲノム、からだ、こころ、社会の研究と、野生サル類の保全及び非医学系実験用サル類の整備を伴った学際的「知」の創造と統合を目指す総合霊長類学の拠点の形成を提案する。

② ビジョンの内容

サル類（ヒト以外の霊長類）の研究は、ニホンザルが生息している我が国では、野生サル類の生息しない欧米先進国とは異なる発展を遂げてきた。特に、ヒトの進化プロセスの解明を標榜し、サル類の社会や生態から、心理、行動、脳、身体、生理、細胞、遺伝、さらに化石の研究まで、広範な自然科学領域の研究者が連携し、国際的に活躍してきた。また、その黎明期から、民俗学や生態人類学、社会学などの人文社会科学領域との協働が活発であるという、他国や他の動物の研究にはない文理統合の特色がある。

サル類の研究は、対象そのものの理解のみならず、進化の観点から医学研究に対しても背景となる情報を与える。現代人を悩ます肥満などの成人病や感情障害等が「疾患」となったのは、人間が築き上げた生活環境と人為選択の方向性が、ヒトが本来進化してきたあり方と乖離することに原因の多くを発すると考えられる。文理の「知」の統合は、野生サル類の保全の研究と実践にも欠かせない。我が国では、サル類が人間と共存するアプローチが実践されてきた。それは、科学知だけでなく在来知を活かし、地域住民が保全活動に主体的に参加し、サル類を含む自然環境を保全することが、地域の発展や地域コミュニティの結束を促し、自然資源の有効で持続的な活用を目指すものである。「我々はどこからきたのか、我々は何者なのか、我々はどこへ行くのか」。それをサル類に学び、人間の持続的社会と自然との共存に資する科学的な問いを深めるために、学際的「知」の創造と統合を実現する「総合霊長類学」のネットワーク拠点の構築を提案する。

③ 学術研究構想の名称

総合霊長類学のネットワーク拠点の形成

④ 学術研究構想の概要

本研究構想は、ヒトの生物学的特性の理解に基づき、人間の文化的特性の進化的理解を進める総合的研究を推進し、人間理解の学際的「知」の創造と統合により、現代人が抱える心身や社会の問題の機序と原因を理解し、解決に導く処方を探る「総合霊長類学」の新しいネットワーク拠点を形成するものである。ただし、医学系の実験モデル動物としてのサル類の維持・繁殖・供給を目的とする医学研究拠点の形成は、No. 28「霊長類研究拠点」の学術研究構想に含まれ、本研究構想には含まれない。両学術研究構想は俯瞰的には相補的な関係にあり、共にヒト/人間を含む霊長類に関する総合的科学を推進する。

この新たな「総合霊長類学」ネットワーク拠点は、文理様々な研究領域の核となる研究者が一つの機関に集中する従来型の拠点ではなく、それぞれの研究領域で強みを持つ機関に所属しながら、研究設備やデータ、情報を相互に共用し、かつ、リアルにも人材交流しながら、次世代人材育成を図るプラットフォームを運営する。そのネットワーク拠点は、1) サル類とヒト/人間の基礎的研究の推進を介した次世代文理統合人材の育成、2) 大型分析機器の共用とサル類の非医学系動物実験環境の共用、3) 非医学系実験用サル類とゲノムや標本などの研究用リソースの共用、4) 情報科学的解析技術の開発と共用、社会実装、の4つの基幹的機能を有する。文理の中核的拠点を結び、一つの核となることで、情報交換と実践の国際展開を組織し、国際比較研究を強力に推進する。

⑤ 学術的な意義

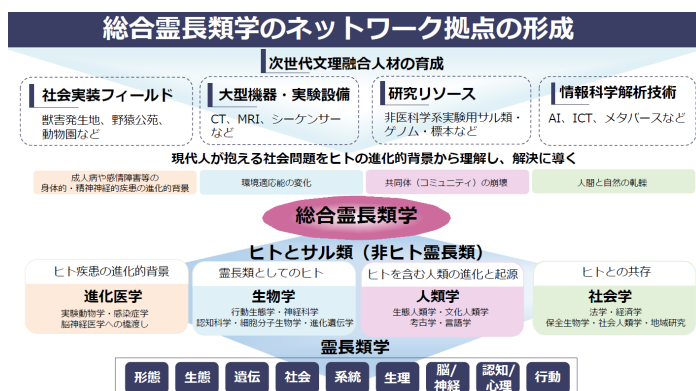


図1 総合霊長類学のネットワーク拠点の形成

我が国では、従来型の一極集中的な中核的研究拠点として、京都大学霊長類研究所があった。設立以降、基礎生物学の幅広い研究領域の研究者が所属し、総合的研究の推進と国内外の研究者の人材交流、そして次世代人材教育を中心的に担ってきた。しかし、その教育研究拠点の喪失に加え、いわゆる発展途上国等での教育研究活動の勃興を前にして、我が国が培ってきた研究基盤をベースとしつつも、現在の霊長類研究の多様な展開や社会的重要性の高まりに対応した新たな形態の拠点形成が求められている。

学際的「知」の創造は、情報化社会を迎え、ますます人工環境への対応を強いられる人間と、動物として進化したヒトとの調和ある共存に向けた漢方薬的処方をこれからの時代にもたらし。サル類という共通の研究対象の特性を多角的なアプローチで解き明かす営為は、多くのブレークスルーを成してきた。これら人間理解のブレークスルーは、現代人が抱える心身や社会の問題の機序と原因を全体像から理解し、解決に導く処方を模索する重要な鍵である。

また、サル類保全の社会実装においては、学術的発想のみでなく、行政や民間など研究者以外のコミュニティとの協働が必須である。それぞれの地域固有の人々の関係性や繋がり（ソーシャルキャピタル）を構築し直すことで、社会的要請に応じた保全活動の展開が期待される。さらに、情報技術との更なる共創により、地球環境や人間活動のモニタリングといった情報をも組み込み、サル類保全の実践研究を推進するネットワークの形成は、共存アプローチによる保全活動の実装のみならず、国際的なインパクトも高い。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

国内外で情報技術を基礎研究に取り込み先端化する取り組みが盛んであるが、その多くは研究領域ごとの先端化を促進し、細分化に拍車をかけている。本研究構想は、我が国における独自の霊長類研究の研究基盤を反映し、研究領域の連携を強化し、文理をまたいだ学際的「知」の創造と総合を目指す点で、極めてユニークであるとともに、我が国の「総合霊長類学」のさらなる発展と現在人の抱える諸問題の解決への処方を模索する中心的取り組みと考える

⑦ 社会的価値

「我々はどこからきたのか、我々は何者なのか、我々はどこへ行くのか」。それをサル類に学び、人間の持続的社会と自然との共存に資する科学的かつ文化・社会的な問いを深めるために、非医科学系実験用サル類の整備を伴った学際的「知」の創造と統合を目指す総合霊長類学のネットワーク拠点の構築が必要とされている。今後、公共財源の減少により大学や研究拠点の統合や合併が予想される時代の中で、中核拠点モデルから分散型組織の有機的ネットワーク（プラットフォーム型）により最先端の研究や実践を進めていく本研究構想は、日本の将来像を見据える上でも有益である。

⑧ 実施計画等について

<実施計画・スケジュール>

初年度～2年度にネットワーク拠点の実施体制の整備を行い、3年度～8年度に中核研究拠点（第1期）を認定し、ネットワーク型の共同研究を開始する。9年度～10年度に中核研究拠点（第2期）の新規認定により研究プログラムの組み替えと研究活動の新陳代謝を促進し、新たな課題の掘り起こす。

<実施機関と実施体制>

ネットワーク拠点は、特定の研究機関に一極集中して運営されるものではなく、分散しかつ有機的に更新することで、先端的研究の蛸壺化や文理の分離を防ぎ、絶えずダイバーシティーを維持する実施体制をとる。

<総経費> 30 億円

<所要経費>

【設備費】 4 億円（2 億円×2 年（初年度～2 年度））

【備品費】 5 億円（5000 万円×10 年）

【消耗品費】 3 億円（3000 万円×10 年）

【旅費】 研究旅費：1.2 億円（1500 万円×8 年（3～10 年度））

【人件費・謝金】 若手研究員雇用費：16 億円（800 万円×20 名×10 年）

【その他】 8000 万円（800 万円×10 年）

⑨ 連絡先

河村 正二（東京大学大学院新領域創成科学研究科）